



### 大規模水害対策について

日本共産党 乾 えり

**問** 大規模水害が起きた場合、避難者の数が膨大になることが予想される。①3メートル以上の浸水が考えられる地域には何人いるのか。②避難想定人数は何人か。③避難所の想定収容人数は何人か。④避難所に入れない人数は何人と想定しているか。

**答** 市民生活部長 ①人数は4万7165人になると推計しています。②江戸川が決壊した場合の最大の避難想定人数は5万6185人です。③浸水しない指定避難所は47カ所となり、収容人数は2万1768人となります。④収容人数の不足数は3万4417人です。特に台風などの場合は、ある程度進路が予想されるため、事前に友人宅や親類、ホテル、または近隣自治体の避難所に避難するなど、浸水地域から避難することが大事です。広報ながれやまで周知したマイタイムラインの作成では、避難先の記載項目に親戚・友人宅を設けており、避難時のリスク対策として避難所以外の分散避難を検討していただきたいと考えています。



### 上下水道事業における耐震化の推進について

流山みらい 中村 彰男

**問** ①能登半島地震を受け、市内における上下水道の耐震化率と発災時の被害想定を問う。②耐震管への更新について、毎年の更新距離と費用を問う。③更新事業費の原資となる上下水道料金の今後の見通しを問う。

**答** 上下水道事業管理者 ①令和5年度末の上下水道耐震化率は、基幹管路で56.5%、枝管含む管路全体で63.1%です。本市は、水道用耐震型高性能ポリエチレン管を採用しており、耐震化済み管路は震度7クラスの地震でも被害はないと考えます。下水道耐震化率は、汚水幹線で56.9%、管路全体で66.2%です。市に移管されて50年以上経過した汚水管は地震に弱く、破損が想定されます。②上下水道は、年間約14キロメートルずつの更新計画です。管路全体の更新費用は470億円の見込みですが、物価高騰を見込んだ見直しも行っていきます。③更新事業費を精査しつつ料金改定方針を示し、来年度以降具体的内容を検討したいと考えています。



### 増加する不登校児童の居場所について

流山みらい うた 桜子

**問** 増加する不登校生徒に加え、教員まで療養休暇や休職が報告される。この背景を踏まえ①フリースクールの学費補助を検討できないか。②川崎市子ども夢パークのような保護者・児童などのよきところとなる公設民営施設を検討してはどうか。

**答** 学校教育部長 ①公的補助は検討していませんが、公設の教育支援センター・フレンドステーションが市内2カ所あり、授業料などの負担はありません。また、校内教育支援センターやバーチャル空間での不登校児童生徒の居場所拡充を進めています。②公設民営施設の設置は検討していませんが、今年度、文部科学省の不登校児童生徒などの早期発見・早期支援事業である教育支援センターの総合的拠点機能形成に向けた調査研究を受託し、教育委員会と不登校児童生徒を支援する民間団体との連携の在り方を調査研究しています。これを通し、フレンドステーション以外の不登校児童生徒の居場所を検討し居場所拡充を図ります。



### 個人宅の宅配ボックス設置に補助金を！

流山みらい 藤井 俊行

**問** 物流業界において、再配達負担が大きな課題となっている。負担軽減と温室効果ガス削減のためにも、宅配ボックス設置の支援事業を進めべきと考えるがどうか。

**答** 環境部長 物流業界における再配達負担が大きな課題であることは承知しています。国では、再配達削減のため置き配、配達時間の指定、コンビニ受け取りなど多様な方法を推奨しています。また、置き配に関する民間調査では、コロナ前と比較して毎年利用者が増加し、



### 理科教科書記載の「コオロギ食」について

清水 大

**問** 小学4年生の教科書で、食料としてのコオロギについて詳しく解説されている。コオロギを食べることは、健康に悪影響を与えるのではないかと警鐘を鳴らす専門家が多い。当該箇所について、学校ではどのような教育指導を行っているのか。

**答** 学校教育部長 本市が使用している小学4年生の理科の教科書では、食用コオロギについて掲載されています。教科書内の記載は、秋の生き物であるコオロギをSDGsに絡め、コラムとして掲載されています。積極的



### 小児救急の維持・充実へ、市の責任果たせ

日本共産党 おだぎりたかし

**問** 夜間小児医療確保事業は、強い懸念通り時間短縮となりかけており、大きな課題である。①15歳未満の人口推移は。②事業費の推移は。③一般会計に占める割合は。④小児医療が厳しくなったのはいつごろからと捉えているのか。

**答** 健康福祉部長 ①各年度の4月1日現在の15歳未満の人口は、事業を開始した平成23年度は2万2748人、平成26年度は2万4017人、令和6年度は3万4588人です。②平成23年度は631万4千円、平成26年度は627万2千円、令和5年度は2684万円です。③一般会計歳出決算額に対する事業の負担割合は、平成23年度は0.015%、平成26年度は0.013%、令和5年度は0.03%です。市長 ④私が22年市長をやっているわけですが、一貫して厳しくなってきたと捉えています。

でも被害はないと考えます。下水道耐震化率は、汚水幹線で56.9%、管路全体で66.2%です。市に移管されて50年以上経過した汚水管は地震に弱く、破損が想定されます。②上下水道は、年間約14キロメートルずつの更新計画です。管路全体の更新費用は470億円の見込みですが、物価高騰を見込んだ見直しも行っていきます。③更新事業費を精査しつつ料金改定方針を示し、来年度以降具体的内容を検討したいと考えています。

チャル空間での不登校児童生徒の居場所拡充を進めています。②公設民営施設の設置は検討していませんが、今年度、文部科学省の不登校児童生徒などの早期発見・早期支援事業である教育支援センターの総合的拠点機能形成に向けた調査研究を受託し、教育委員会と不登校児童生徒を支援する民間団体との連携の在り方を調査研究しています。これを通し、フレンドステーション以外の不登校児童生徒の居場所を検討し居場所拡充を図ります。

掲載されています。積極的に食用コオロギを勧めているわけではなく、研究成果を紹介することで将来的な食料不安に対する問題提起をしているのであって、児童に課題の一つとして提示し、自分のこととして考えられるよう指導するものと捉えています。食品の安全性に重しつつ、さまざまな教科や学校生活の中で、児童が自ら考え、判断し、口にすることを選べるように指導するよう助言していきます。

## 議員提出の可決議案

- 令和6年第3回定例会において可決された議員提出の議案（発議）は、次のとおりです。
- ◆発議第16号◆ 流山市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
  - ◆発議第17号◆ 流山市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について
  - ◆発議第18号◆ 流山市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について
  - ◆発議第19号◆ 指定廃棄物の長期管理施設の早期確保を求める意見書について
  - ◆発議第20号◆ 核兵器のない社会の実現に向けた取り組みを求める意見書について
  - ◆発議第22号◆ 選択的夫婦別姓制度の導入に向けた国会審議を求める意見書について
  - ◆発議第23号◆ 予期せぬ妊娠等の防止と女性の心身等へ配慮した取り組みの拡大を求める意見書について
  - ◆発議第24号◆ 全国一律の子ども医療費助成制度の創設等を求める意見書について
  - ◆発議第25号◆ フリースクールに通う児童生徒への学費補助等を求める意見書について
  - ◆発議第27号◆ 国における2025年度教育予算拡充に関する意見書について
  - ◆発議第28号◆ 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について

発議の内容については、市議会ホームページをご覧ください。